

**2018年2月期
(第2四半期累計期間)**

決算説明会資料



株式会社エルテス

証券コード：3967

2017年10月17日

1. 当社グループ紹介

2. 事業概要

3. 成長戦略

4. 2018年2月期 第2四半期決算概要

5. 2018年2月期 業績予想

創業	2004年4月
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング 6階
代表者	代表取締役 菅原 貴弘
ミッション	リスクを解決する社会インフラの創出
事業内容	リスク検知に特化したビッグデータ解析ソリューション
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソーシャルリスク関連サービス ・ リスクインテリジェンスサービス ・ イベントセキュリティサービス 等
従業員	89名（2017年8月時点）
子会社	連結子会社2社（いずれも100%出資）

年	変遷
2004	企業のインターネット上でのブランディング支援を目的として創業
2007	ソーシャルリスク コンサルティングサービスを提供開始
2011	ソーシャルリスク モニタリングサービスを提供開始
2014	(株)電通と資本業務提携
2015	(株)産業革新機構他に対して第三者割当増資を実施
2016	内部脅威検知サービスを提供開始 NTT コムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)と資本業務提携 SOMPOリスクアマネジメント(株)と業務提携
2017	子会社(株)エルテスセキュリティインテリジェンスを設立

リスクを解決する社会インフラの創出

インターネットの普及、デジタルデバイスの進化により
利便性の向上と引き換えに様々なリスクが生まれています。
リスクはやがて「規制」につながり、テクノロジーや経済の発展を阻害しかねません。
エルテスは、それらのリスクの盾となり、
健全なデジタル社会とテクノロジーの自由な発展に貢献します。

ネット炎上



24時間365日体制で
リスクの火種を早期検知

風評被害



レピュテーション改善の
コンサルティングサービス

情報漏洩



企業のPCログデータを収集
し情報漏洩の予兆を察知

イベント安全



危険投稿の収集・分析と
イベント会場警備コンサル

テロ



OSINTを活用した
テロ予兆等のサービス開発

1. 当社グループ紹介

2. 事業概要

3. 成長戦略

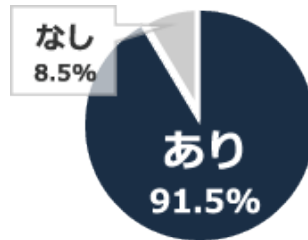
4. 2018年2月期 第2四半期決算概要

5. 2018年2月期 業績予想

ソーシャルメディアを中心としたWeb上の様々なメディアに起因する企業経営上のリスクを“ソーシャルリスク”と表現しております。Web上の情報は、モノやサービスの購買活動にも大きく影響を与えており、企業の業績にも影響しております。

Web情報の購買活動に与える影響

Q 検索した結果、悪評等のネガティブな記載（利用者の不満やクレーム）は気になりますか(n=936)



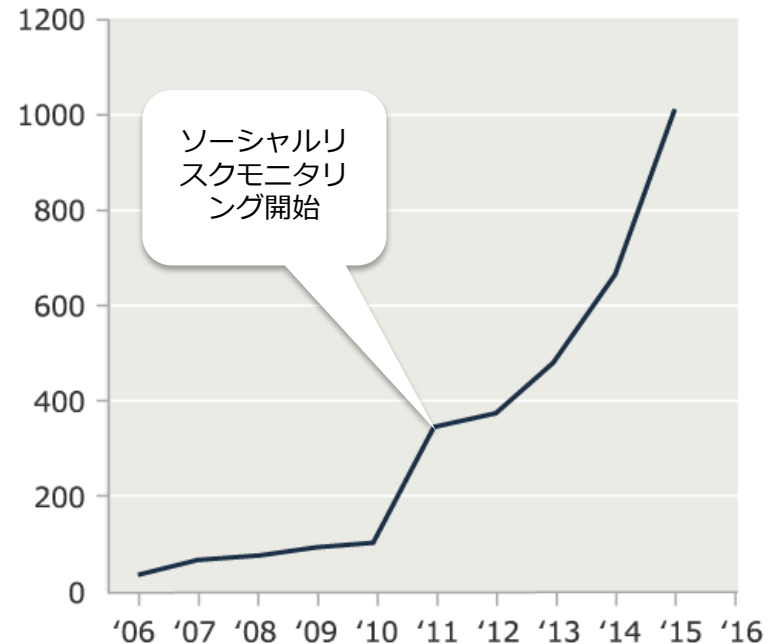
出典：平成27年1月 当社インターネット調査

ソーシャルメディア普及率



出典：総務省 | 平成27年版 情報通信白書

国内におけるネット炎上件数の推移



出典：Twitter等のデータに基づき当社作成

※Twitterで50回以上のリツイートがされ、特定のまとめサイトにまとめられたものから当社が“炎上”としたもの

新しい領域のリスクであるため、対処法が確立出来ていないケースが多い。

リスクの未然防止

- 発信源が、顧客、関係者、従業員、公式発表等どこから発生するかわからない。
- リスクをどのように察知するのかわからない。

リスク発生後の解決方法

- 発生したリスクについて、どのような対応をすべきかわからない。
- リスク発生後のレピュテーション回復にどこから手を打つべきかわからない。

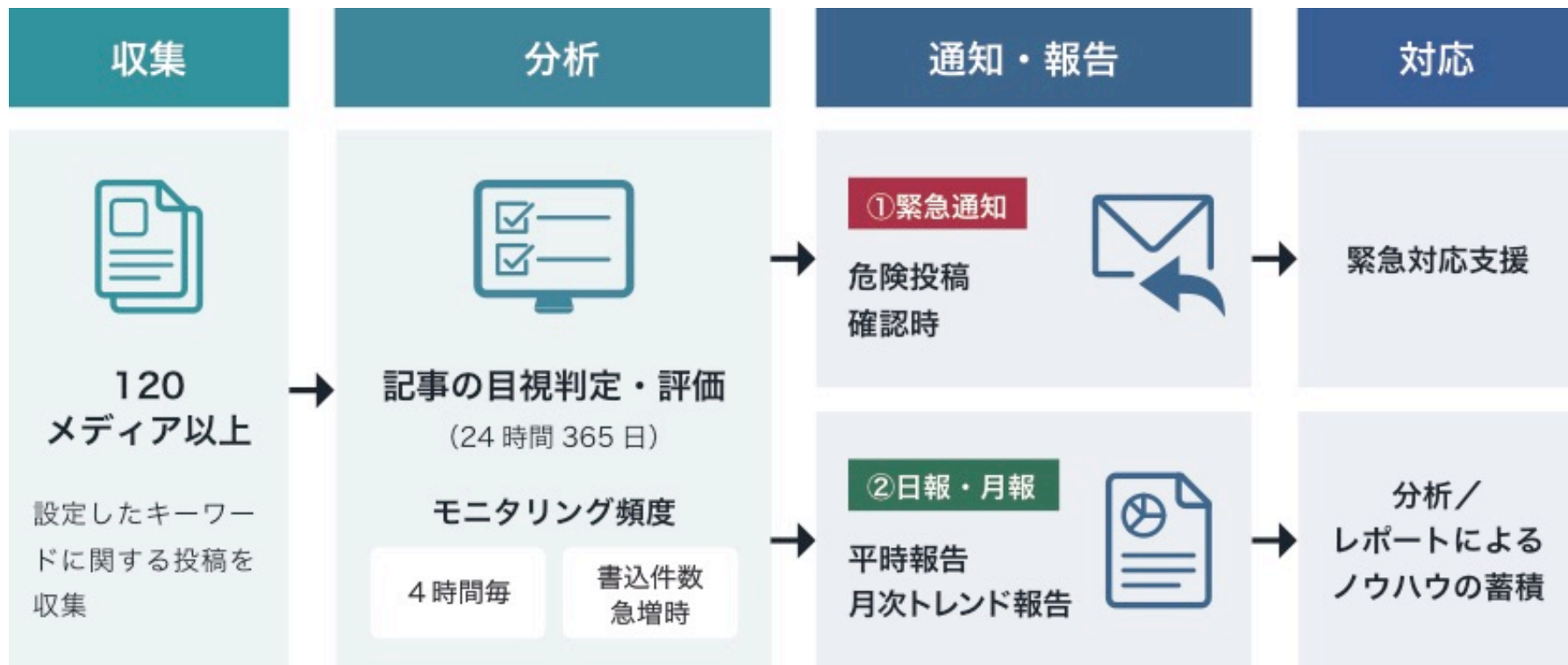
当社は、過去からの膨大なリスクデータベースや対応ノウハウを有することで、適切なアドバイスが可能。



当社のリスクモニタリングやリスクコンサルティングの活用により、リスクの適時把握、その後の初期対応を適切に対処することが可能。



掲載許可を頂いた企業様から抜粋。順不同



24時間体制の
モニタリング



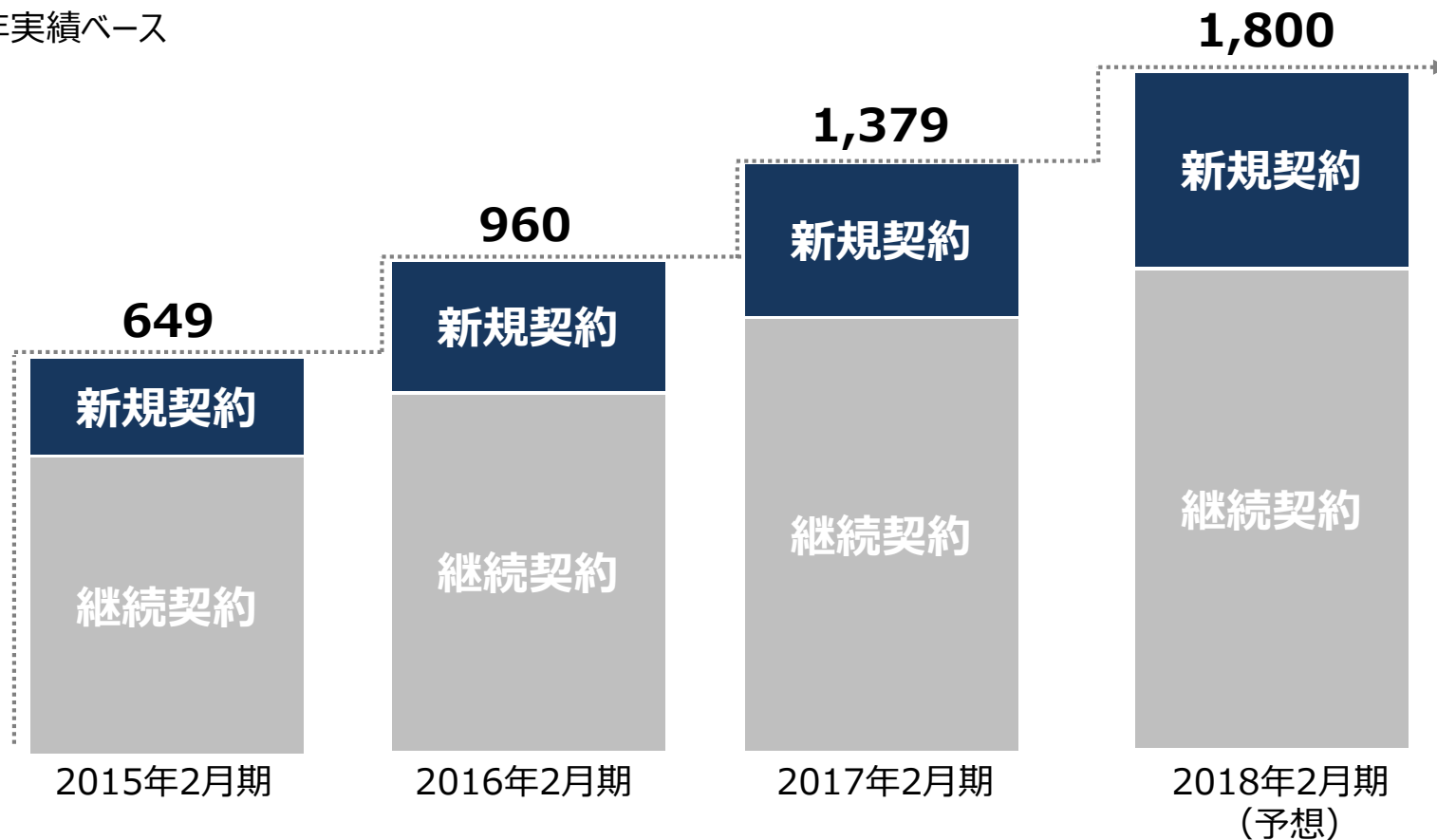
危険投稿を検知



対応方法アドバイス
危機対応
コンサルティング

売上高 CAGR（年平均成長率）40%超
直近5年実績ベース

単位：百万円



年間契約による月額課金のストック型モデル

投稿を監視するだけでなく、早期にリスクを検知し、専門スタッフが解決までコンサルティングすることで、企業の課題を状態を適切にサポートします。

	エルテスのサービス	監視ツール	投稿監視
検知精度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機械学習のテクノロジーと目視のハイブリッドにより高い精度で検知します 	△	○
サービスカバレッジ	<ul style="list-style-type: none"> ○ リスク診断レポートや研修などソーシャルリスク分野の専門的なサービスを提供します 	△	△
発生後のサポート体制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業リスクに特化、豊富な事例をもとに解決まで専任コンサルタントがサポートします 	—	—

1. 当社グループ紹介

2. 事業概要

3. 成長戦略

4. 2018年2月期 第2四半期決算概要

5. 2018年2月期 業績予想

インテリジェンス分野の促進

元防衛省防衛審議官が取締役に就任
パブリック分野を強化、新規事業の立ち上げを促進

戦略的の子会社設立

インテリジェンスをレバレッジに新領域へ展開
東京オリンピックに向け、元警察庁警備局長が社長就任

新規分野へ投資強化

イベントセキュリティや内部脅威検知サービスなど
成長分野へ積極的に投資し、事業成長と企業価値向上を図る

(売上高)

リスクインテリジェンス、イベントセキュリティ等の新規事業

●東京オリンピック開催

●SNSを活用するテロリストの出現

●金融機関の不正送金事件が増加

●食品等の異物混入事件が多発

●不適切投稿で「ネット炎上」が多発

ソーシャルリスク事業

ソーシャルリスク領域から、内部不正、イベント、テロ対策へ拡張

ネット炎上・情報漏洩などの企業課題の解決から、
テロ脅威への安全対策などの社会問題の解決へと拡張してまいります。

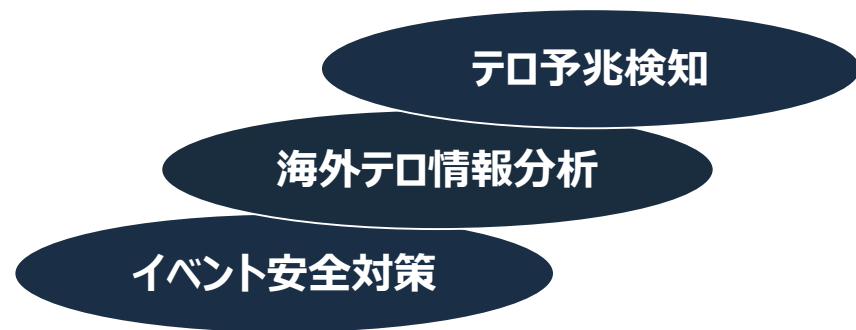
影響範囲

情報のデジタル化に伴う
企業課題の解決



現在のエルテスの事業ドメイン

犯罪のデジタル化や世界的なテロの増加
に伴う社会問題の解決



エルテスが目指す事業ドメイン



扱うデータの種類、リスクテーマを拡充することでビジネスを拡大

事業内容

リスク情報分析及び危機管理対応支援

主なサービス

SNS等オープンデータを解析し、テロや暴動の予兆を捉え、総合的なイベントセキュリティマネジメントを提供

代表者

金重 凱之 (元警察庁警備局長、その他要職を歴任)

市場環境

東京オリンピックに向け、イベントセキュリティの需要増加

目指すもの

Security = 警備措置 Intelligence = 情報収集・分析活動
両者を一体化した安全対策を実現する

- コンサート、スポーツイベント、国際会議や政治演説等の妨害やテロでは、それを予告・扇動するSNS投稿があるケースが多くみられます。
- 検知した危険な投稿を基に、イベント会場の警備に関するコンサルティングサービスをクライアントに提供いたします。

危険情報の収集/AI分析



警備計画



要人の身辺警護



◆サービス提供先（一例）

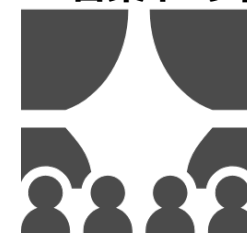
国際会議



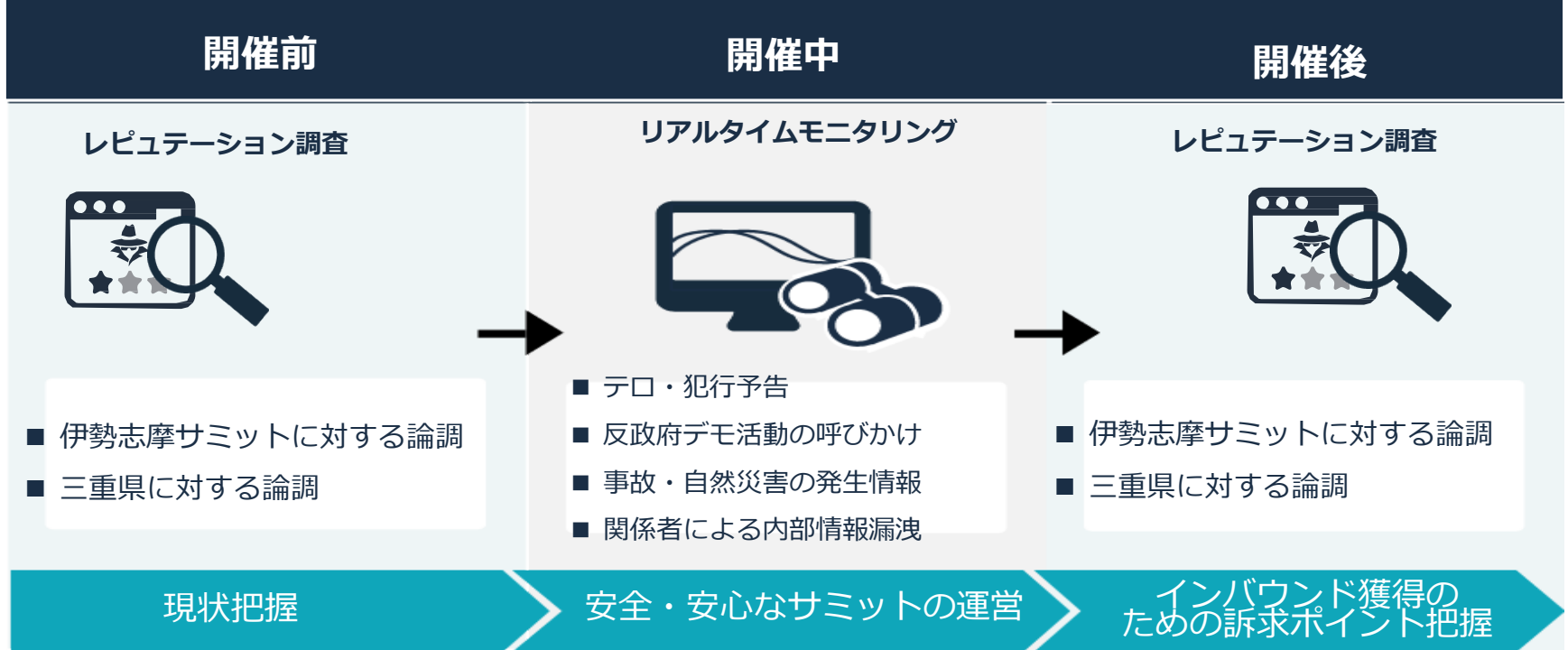
スポーツイベント



音楽イベント



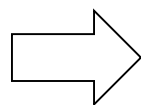
伊勢志摩サミットにおける提供実績



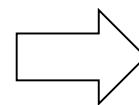
伊勢志摩サミット三重県民会議に
インターネット上のリスク情報を24時間リアルタイムで収集

マイナビ presents 第25回 東京ガールズコレクション 2017 AUTUMN/WINTERにおける提供実績

危険情報の収集/AI分析



リスク情報の提供



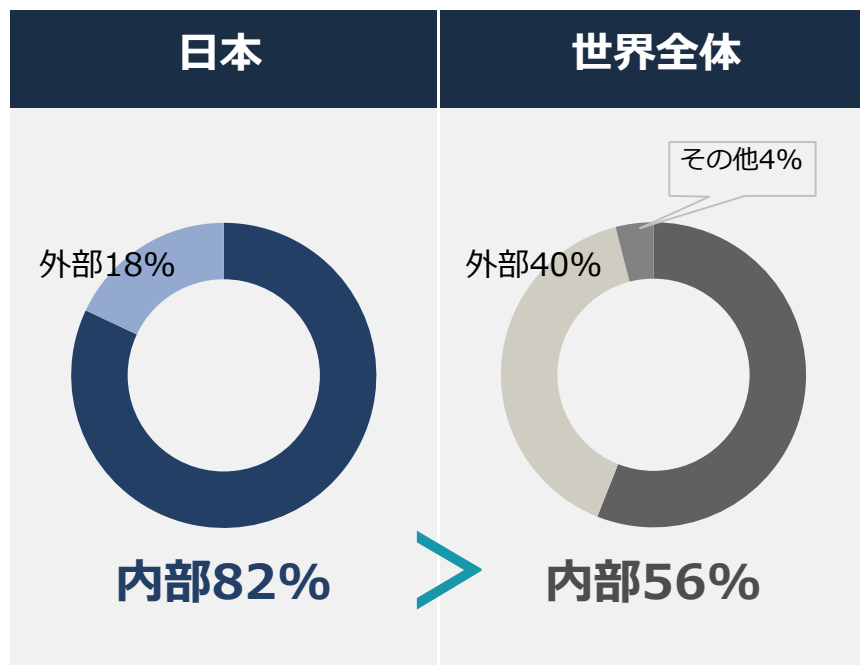
リスク情報に対する
安全・安心コンサルティング



オープンデータよりリスク情報をリアルタイムで収集・分析し一定基準に達した投稿を運営事務局へ通知

日本における企業の経済的被害（情報漏洩等）は諸外国よりも多い82%が内部理由であり、情報漏洩の原因の多くに内部理由によるものも多く散見されています。

企業が受けた経済的被害の原因は？



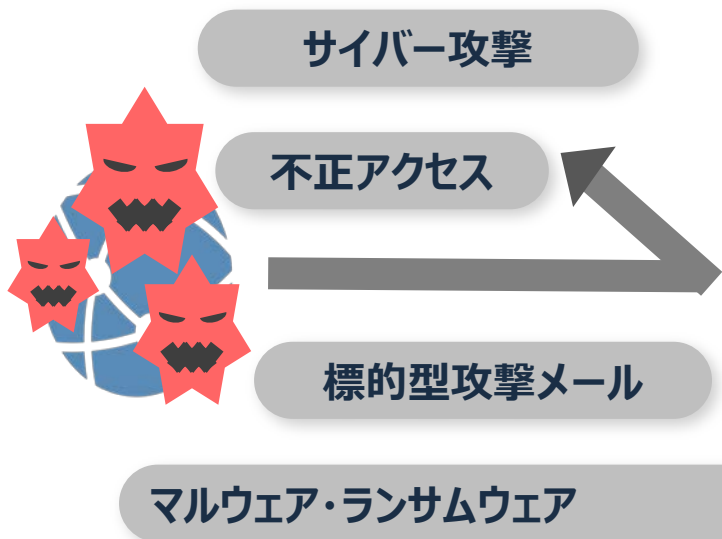
出典：PWC『経済犯罪実態調査 2014 日本分析版』

2015年情報漏洩インシデント

順位	漏洩人数 (千人)	業種	原因
1	1,014	公務	不正アクセス
2	694	金融業, 保険業	管理ミス
3	680	公務	不正な情報持ち出し
4	267	情報通信業	不正アクセス
5	209	卸売業, 小売業	不正アクセス
6	120	公務	不正な情報持ち出し
7	142	公務	内部犯罪、内部不正行為
8	131	卸売業, 小売業	不正アクセス
9	114	医療, 福祉	盗難
10	107	製造業	不正アクセス

出典：NPO日本ネットワークセキュリティ協会
「2015年情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」

外部脅威



内部脅威

不正な情報持出し

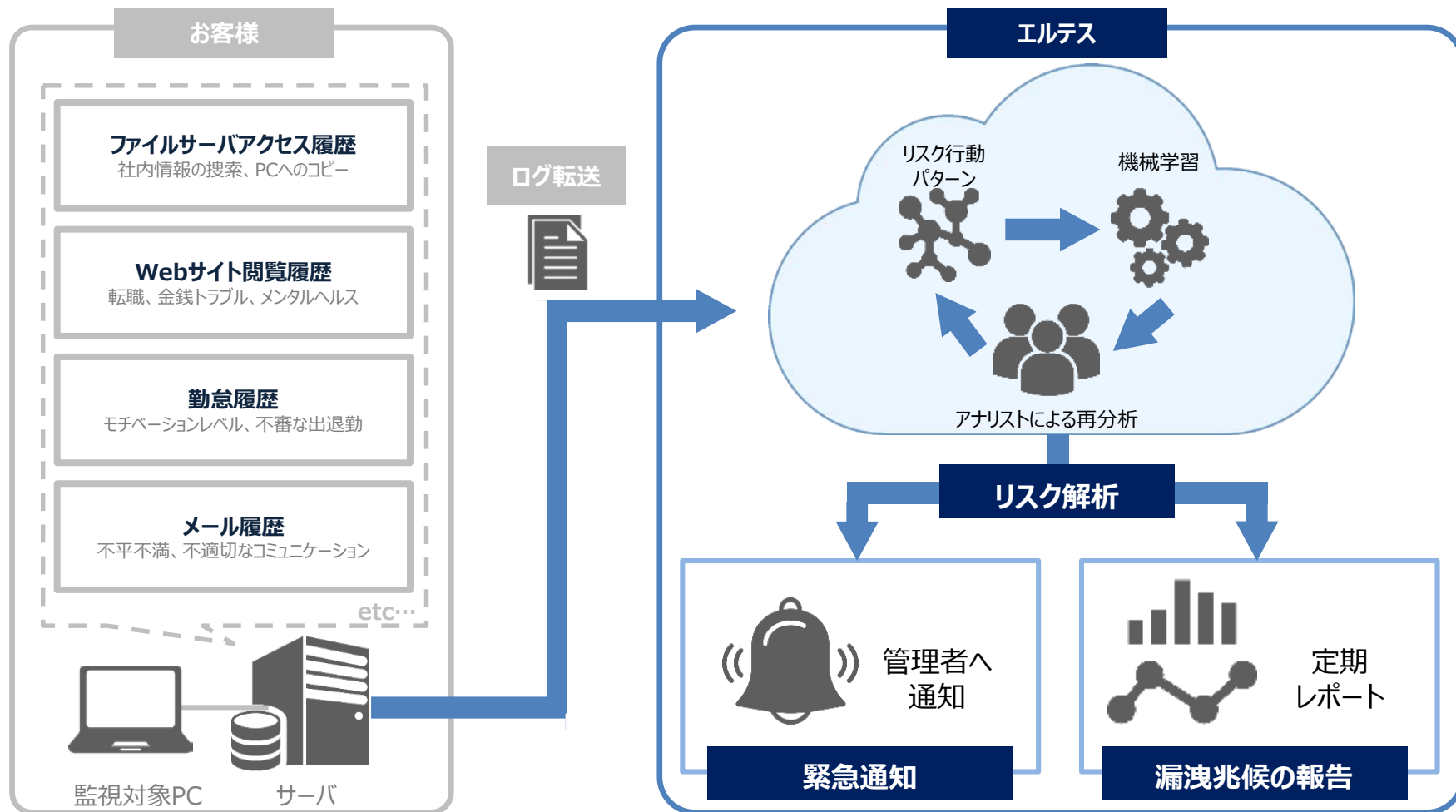
故意の不正

内部犯罪・内部不正行為

管理ミス

リスクインテリジェンスサービスの対象

企業内のログデータや管理情報を統合的に分析し、
内部からの情報漏洩・内部脅威リスクを検知するサービスです。



1. 当社グループ紹介

2. 事業概要

3. 成長戦略

4. 2018年2月期 第2四半期決算概要

5. 2018年2月期 業績予想

**営業
収益**

売上高は堅調に成長
(対前年同期比 17%増)
売上高通期予想値は変更なし
(対通期予想値進捗 43%)

**営業
費用**

認知度向上のための関連施策を積極化
新規事業の立ち上げのため先行投資

**連結
決算**

戦略子会社を2社設立
当第2四半期より連結決算へ移行

単位：百万円

	第7期 上期 連結	第6期 上期 単体	比較
売上高	775	661	+113
営業利益	8	116	△107
経常利益	10	114	△103
四半期純利益	0	71	△70

※ 当第2四半期より連結決算へ移行したため、前年同期比較はできませんが、参考までに、単体決算数値を記載し、比較しております。

※ 公表業績予想値との差異については、2017年10月11日付「第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

単位：百万円

	第7期 上期 連結	第6期 通期 単体	比較
流動資産	1,502	1,648	△146
固定資産	254	278	△24
負債	181	353	△171
純資産	1,575	1,574	0

※ 当第2四半期より連結決算へ移行したため、前年比較はできませんが、参考までに、単体決算数値を記載し、比較しております。

※ 総資産残高は、第7期上期末時点で1,756百万円となります。

単位：百万円

	第7期 上期 連結	第6期 上期 単体	比較
営業CF	△70	110	△180
投資CF	△71	△9	△62
財務CF	△21	△53	+31
全体CF	△163	47	△211

※ 当第2四半期より連結決算へ移行したため、前年同期比較はできませんが、参考までに、単体決算数値を記載し、比較しております。

※ 現金同等物の期末残高は、第7期上期末時点で1,284百万円となります。

1. 当社グループ紹介

2. 事業概要

3. 成長戦略

4. 2018年2月期 第2四半期決算概要

5. 2018年2月期 業績予想

単位：百万円

	第7期 連結	第6期 単体	増減額	増減率
売上高	1,800	1,379	+420	+30.4%
営業利益	50	183	△133	△72.8%
経常利益	50	170	△120	△70.6%
当期純利益	30	104	△74	△71.2%

※ 当第2四半期より連結決算へ移行したため、前年同期比較はできませんが、参考までに、単体決算数値を記載し、比較しております。

※ 売上高は前期比30%増収となり、利益は先行投資により減益となります。

TOPIC 1

認知度向上に向け、マーケティング活動を積極化

TOPIC 2

**日本マイクロソフト(株)と連携し、AI機能を本格活用し、
リスクスコアリング、リスク投稿検知の効率化を推進**

TOPIC 3

(株)エルテスセキュリティインテリジェンスを設立

TOPIC 4

**デジタルリスク分野のサービス・テクノロジー拡充を目的
に投資子会社(株)エルテスキャピタルを設立**

TOPIC 5

**パブリック分野を強化し、新規事業を促進するため、
元防衛省防衛審議官が取締役に就任**

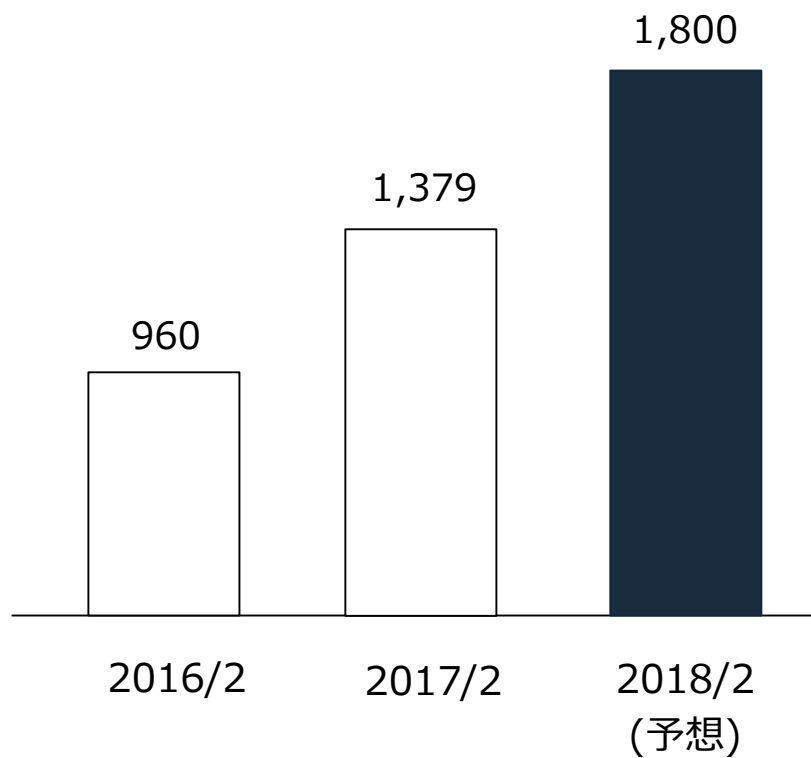
TOPIC 6

企業価値の増大を目指し、新株予約権発行

単位：百万円

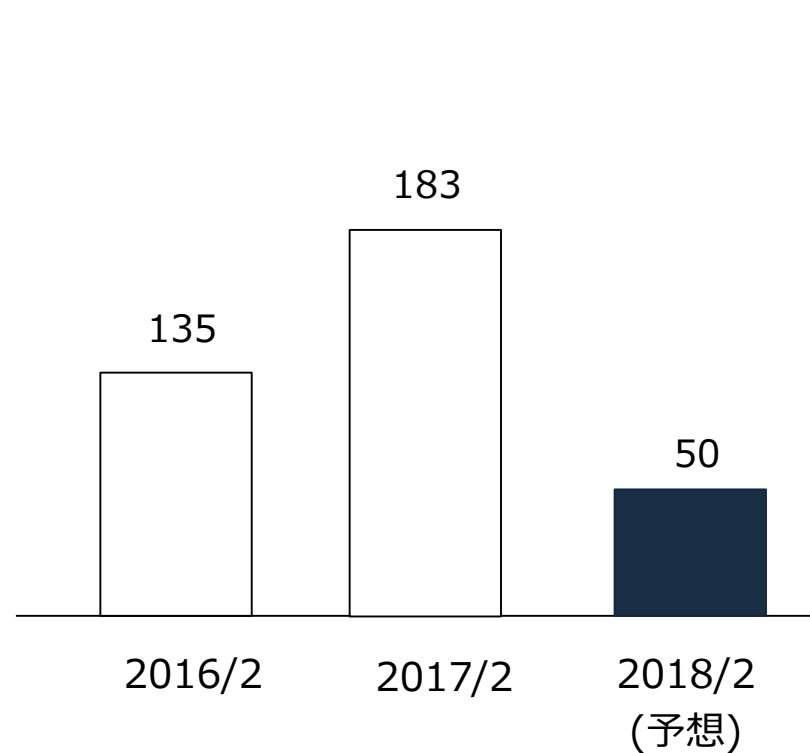
売上

単体 連結

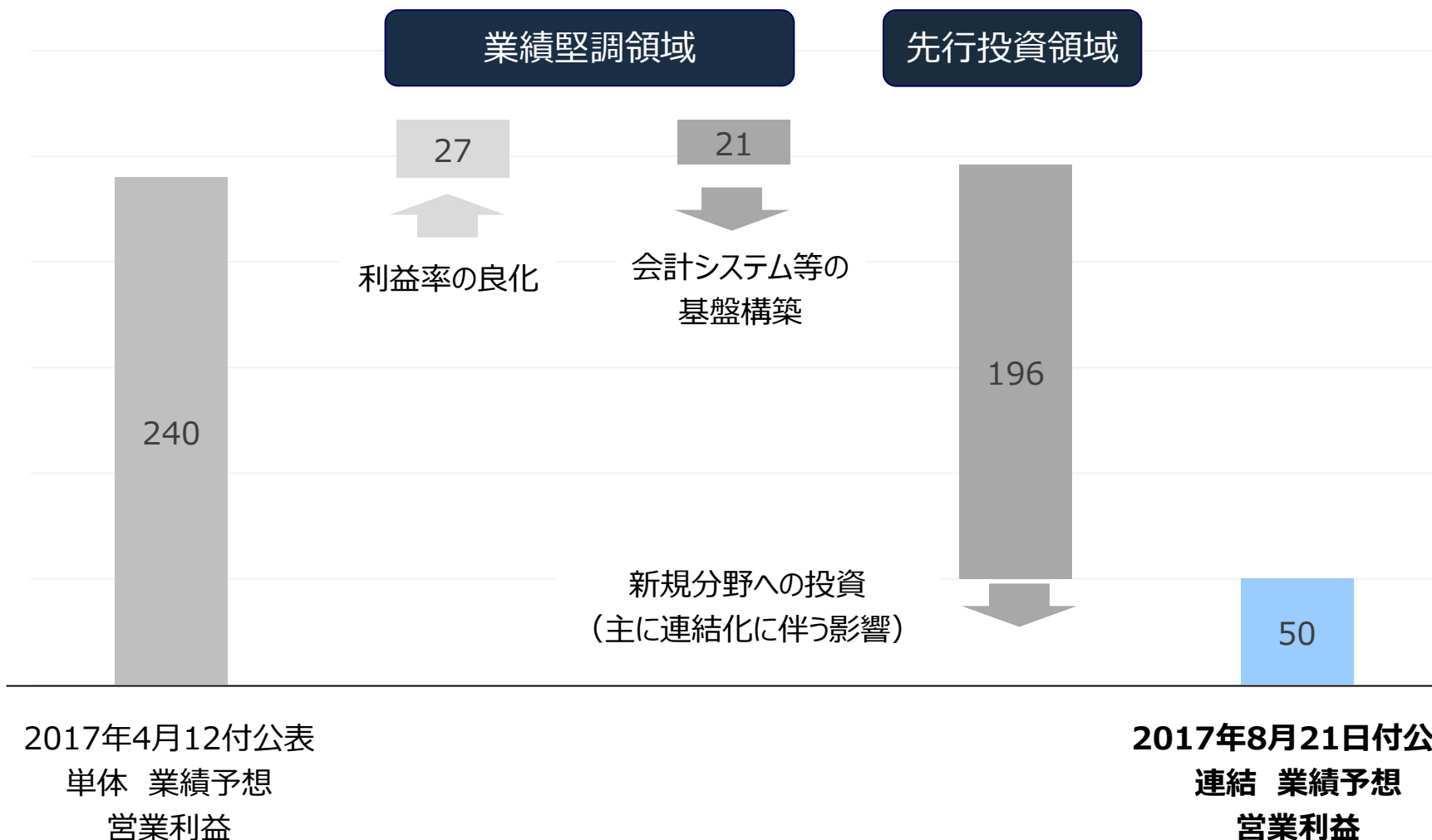


営業利益

単体 連結



ソーシャルリスク事業が堅調に推移、次の成長に向けて先行投資を行う



本資料の取扱いについて

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。